

景況などに関する会員アンケート

調査結果

2020年 11月

北陸経済連合会

目次

1. アンケート調査実施概要	1
2. アンケート調査結果	2
総括	2
I. 景気動向	4
II. 業績	8
III. その他	
1. 新型コロナウイルス感染症による影響	11
2. デジタル化の動向	13

1. アンケート調査実施概要

○実施概要

北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で44回目]
以下、その結果を報告する。

○調査時期

2020年10月1日～10月14日

○調査対象

北陸経済連合会会員企業

○回収率

回答率64.3%（送付企業300社、回収数193社）

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	74	38.3%
石川県	62	32.1%
福井県	21	10.9%
北陸三県以外	36	18.7%
計	193	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	69	35.8%
1億円～10億円未満	45	23.3%
10億円以上	79	40.9%
計	193	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1億円未満

業種		回収数	割合
製造業	食料品製造業	3	1.6%
	繊維工業	2	1.0%
	木材・紙・パルプ製造業	0	0.0%
	出版・印刷・同関連業	5	2.6%
	化学工業	4	2.1%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	6	3.1%
	金属製品製造業	10	5.2%
	機械工業	11	5.7%
	その他製造業	23	11.9%
	小計	64	33.2%
非製造業	卸売業	20	10.4%
	小売業	2	1.0%
	建設業	29	15.0%
	電気・ガス・水道業	3	1.6%
	運輸業	13	6.7%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	19	9.8%
	不動産	1	0.5%
	サービス業	24	12.4%
	その他の非製造業	18	9.3%
小計	129	66.8%	
計	193	100.0%	

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

北陸の景気動向 悪くなったという回答が9割を占め、景況感は悪化している。悪化の理由としては新型コロナの影響という回答が大半を占める。来期（2020年度下期）の見通しは改善を見込む。

- ・ 2020年度上期の景気動向については、前期（2019年度下期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が3.1%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の90.2%の方が大幅に上回っている。「変わらない」と答えた企業が6.7%となっている。
- ・ 2020年度上期の景気について、景気判断BSI（「良くなった」と答えた割合から「悪くなった」を引いた値）でみると▲87.1となり、前回調査（2019年度下期）の▲66.1から更に悪化し、2008年下期（▲97.7）のリーマンショック時並みの低い水準となっている。
- ・ 来期（2020年度下期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が40.4%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の26.5%を上回っており、改善を見込む企業が多くなっている。
- ・ 現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に景気が悪い理由を尋ねたところ、「新型コロナの影響」が94.8%と大半を占め、「個人消費の低迷」が52.9%、「企業収益の減少」が43.1%で続いている。

業績

「悪い・大変悪い」という回答が半数を占め、悪化傾向である。来期（2020年下期）の見通しは大企業では改善を見込む企業の方が多いが、中堅・中小企業は悪化を見込む企業の方が多い。

- ・ 現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が10.9%（前回23.8%）、「どちらともいえない」とみている企業が38.3%（前回45.6%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が50.7%（前回30.0%）となっており、悪化傾向である。
- ・ 2020年度上期の業績について、業績判断BSI（「改善」と答えた割合から「悪化」を引いた値）でみると、今期は▲62.7と、前回調査（▲25.9）から更に悪化し、2008年下期（▲70.3）のリーマンショック時並みの低い水準となっている。
- ・ 来期（2020年度下期）の見通しの業績判断BSIは、全体では9.9（今期▲62.7）と改善を見込む企業を上回っている。規模別では大企業は31.7（今期▲55.7）と改善を見込む企業を上回っているが、中堅企業は▲11.1（今期▲64.5）、中小企業は▲1.5（今期▲69.6）と悪化を見込む企業を上回っている。
- ・ 経営上の課題では、「人材養成・確保」（58.0%）が最も多く、次いで「国内営業の強化」（47.7%）、「コスト削減」（31.1%）、「デジタル化の推進」（31.1%）が続いている。規模別でみると、大企業では「国内営業の強化」（50.6%）が最も多く、中堅・中小企業では「人材育成・確保」（中堅：62.2%、中小：73.9%）が最も多くなっており、中堅・中小企業の方が「人材育成・確保」を課題ととらえている。

その他

1. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について

- ・ 緊急事態宣言時と比べた企業活動への影響度合いは「かなり改善した」「少し改善した」と回答した企業は61.7%で、「少し悪化した」「かなり悪化した」と回答した企業8.8%を大幅に上回っている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束時期としては、「2021年度上期」が21.8%、「2021年度下期」が26.4%と半数が2021年度中の収束を見込み、29.0%が「分からない」と回答している。
- ・ 「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」社会の中で必要だと思うものとしては、「感染症対策の徹底」（68.9%）が最も多く、次いで「デジタル化の推進」（60.1%）、「東京一極集中の是正、地方創生」（43.5%）となっている。

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

その他

2. デジタル化の動向

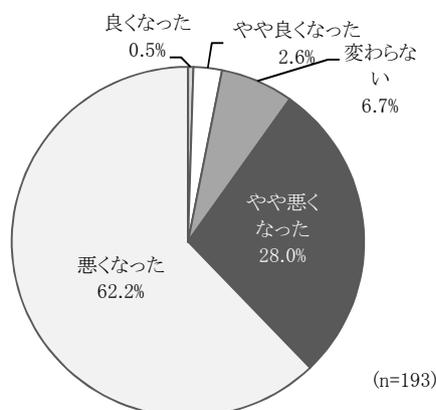
- ・ 今後、デジタル化を進める必要性について、「大いにある」「ある」と回答した企業は79.8%と大半の企業がデジタル化の必要性があると回答している。規模別では大企業が87.3%、中堅企業が82.2%、中小企業が69.5%と、大企業の方がデジタル化の必要性があると回答している。
- ・ デジタル化による効果により期待することとしては、「生産性向上・業務効率化」が81.3%と最も多く、次いで「働き方改革の推進」(53.4%)、「経営の効率化」(50.8%)となっている。
- ・ すでに取り組んでいるデジタル化の分野としては、「テレワーク環境の整備」(60.6%)が最も多く、「ペーパーレス化」(53.4%)、「RPA(業務の自動化・省力化)」(37.8%)となっている。規模別では、各デジタル化の分野で大企業の方が、中堅・中小企業より進んでいる傾向がある。
- ・ 今後取り組むべきデジタル化の分野は、「RPA(業務の自動化・省力化)」(50.8%)が最も多く、次いで「IoT」(35.2%)、「ペーパーレス化」(35.2%)となっている。規模別でみると、最も多いのは「RPA」で共通しているものの、2番目は大企業では「AI(人工知能)」(39.2%)、中堅企業では「IoT」(33.3%)、中小企業では「ペーパーレス化」(42.0%)となっており、企業規模によって今後取り組むべき分野が異なっている。
- ・ デジタル化を進める上で支障となっているものは、「専門人材不足・知識不足」(61.1%)が最も多く、次いで「社内体制が整っていない」(44.6%)、「費用対効果が不明」(32.6%)となっている。規模別では、大企業より中堅・中小企業の方がデジタル化への課題が多い傾向にある。

I. 景気動向

悪くなったという回答が9割を占め、景況感は悪化している。
悪化の理由としては新型コロナの影響という回答が大半を占める。
来期（2020年度下期）の見通しは改善を見込む。

- 2020年度上期の景気動向については、前期（2019年度下期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が3.1%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の90.2%の方が大幅に上回っている。「変わらない」と答えた企業が6.7%となっている。（図表1）

図表1. 2020年度上期の景気（前期比）



- 2020年度上期の景気について、景気判断BSI（図表2、※）では▲87.1となり、前回調査（2019年度下期）の▲66.1から更に悪化している。業種別にみると、製造業が▲85.9（前回▲63.5）、非製造業が▲87.6（前回▲67.4）と、どちらも悪化している。

図表2. 2020年度上期の景気判断と見通し

※景気判断BSI

（「良くなった」「やや良くなった」） - （「悪くなった」「やや悪くなった」）社数構成比

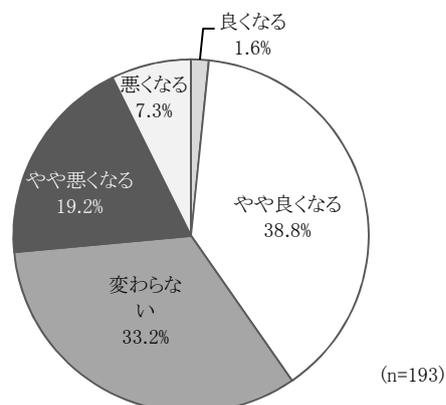
単位：%ポイント

	前回調査		今回調査			
	2019年10～3月(前期)		2020年4～9月(今期)		2020年10～3月(見通し)	
	景気判断BSI		景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅
全産業	▲ 66.1		▲ 87.1	▲ 21.0	13.9	101.0
業種	製造業	▲ 63.5	▲ 85.9	▲ 22.4	17.1	103.0
	非製造業	▲ 67.4	▲ 87.6	▲ 20.2	12.4	100.0
規模	大企業	▲ 80.3	▲ 89.9	▲ 9.6	31.6	121.5
	中堅企業	▲ 51.1	▲ 86.6	▲ 35.5	2.2	88.8
	中小企業	▲ 64.7	▲ 84.1	▲ 19.4	1.4	85.5

注) 2020年4～9月(今期)の変化幅は2019年10～3月(前期)との対比、2020年10～3月(見通し)の変化幅は2020年4～9月(今期)との対比。

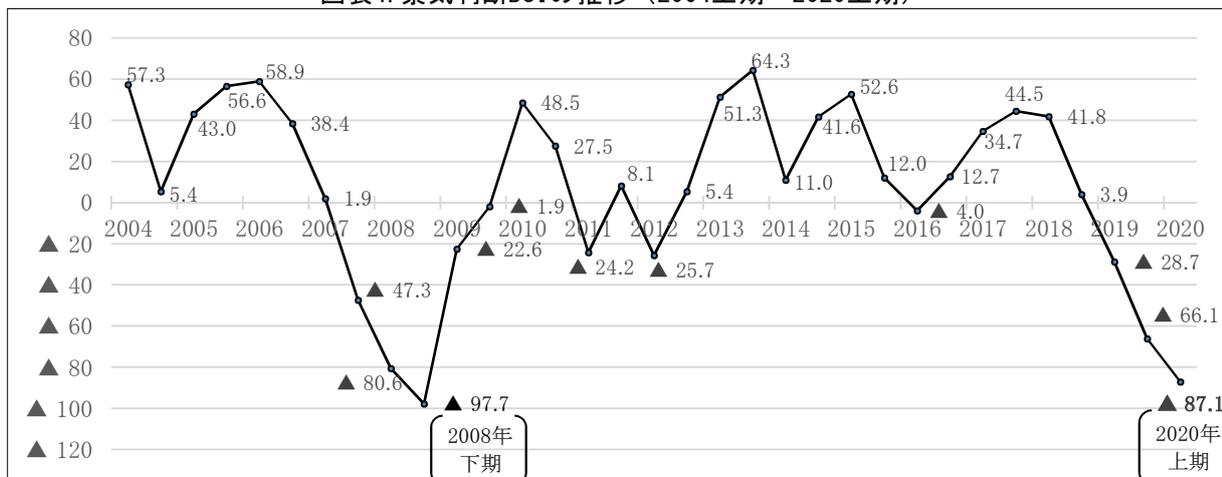
- 来期（2020年度下期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が40.4%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の26.5%を上回っており、改善を見込む企業が多くなっている。（図表3）

図表3. 2020年度下期の景気見通し（今期比）



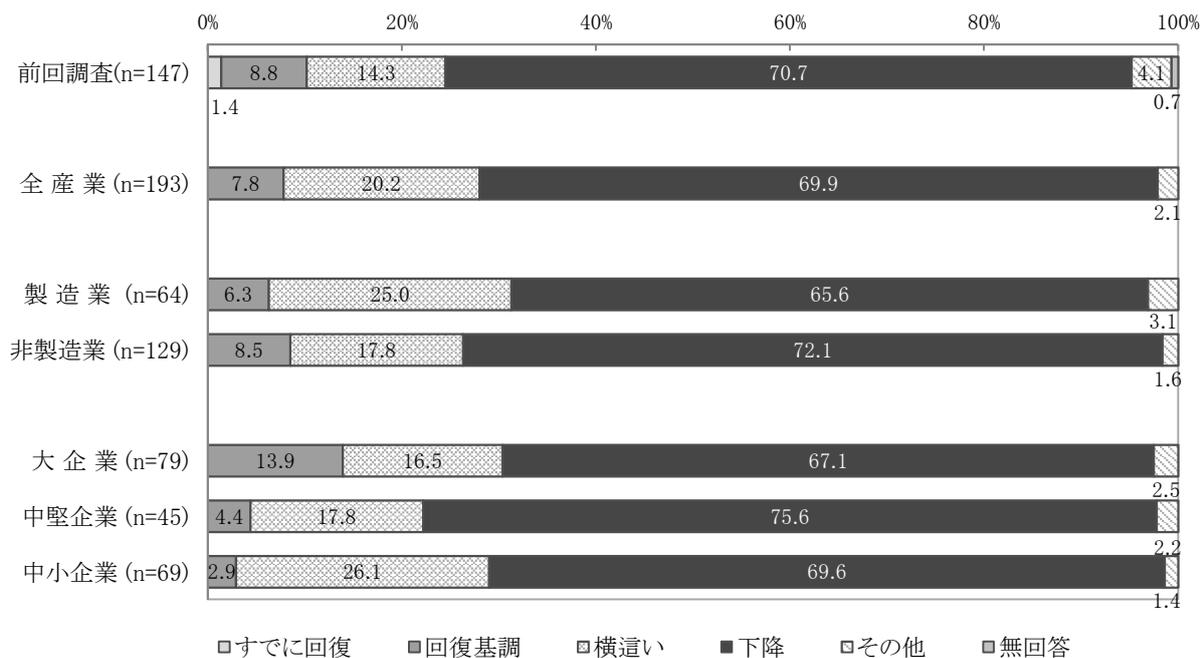
- ・ 景気判断BSIの推移をみると、2020年上期の景気判断BSIは▲87.1となり、前回調査（2019年度下期：▲66.1）よりさらに悪化し、2008年度下期（▲97.7）のリーマンショック時並みの水準となっている。（図表4）

図表4. 景気判断BSIの推移（2004上期～2020上期）



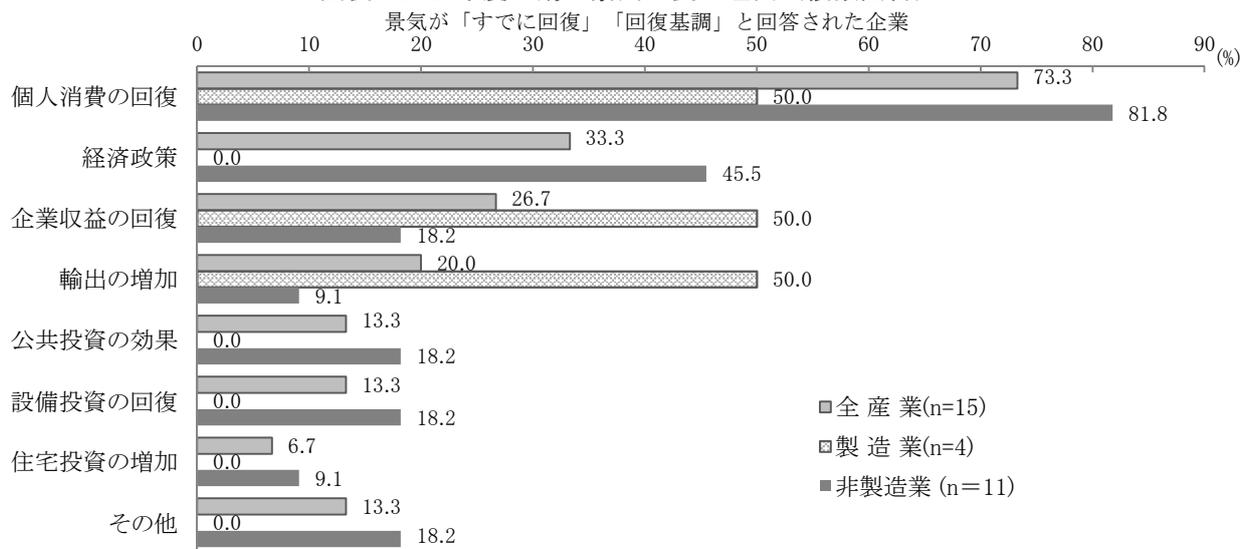
- ・ 2020年度上期の景気基調をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は7.8%とわずかで、「横這い」が20.2%、「下降」が69.9%と下降局面にある。（図表5）

図表5. 2020年度上期の景気基調



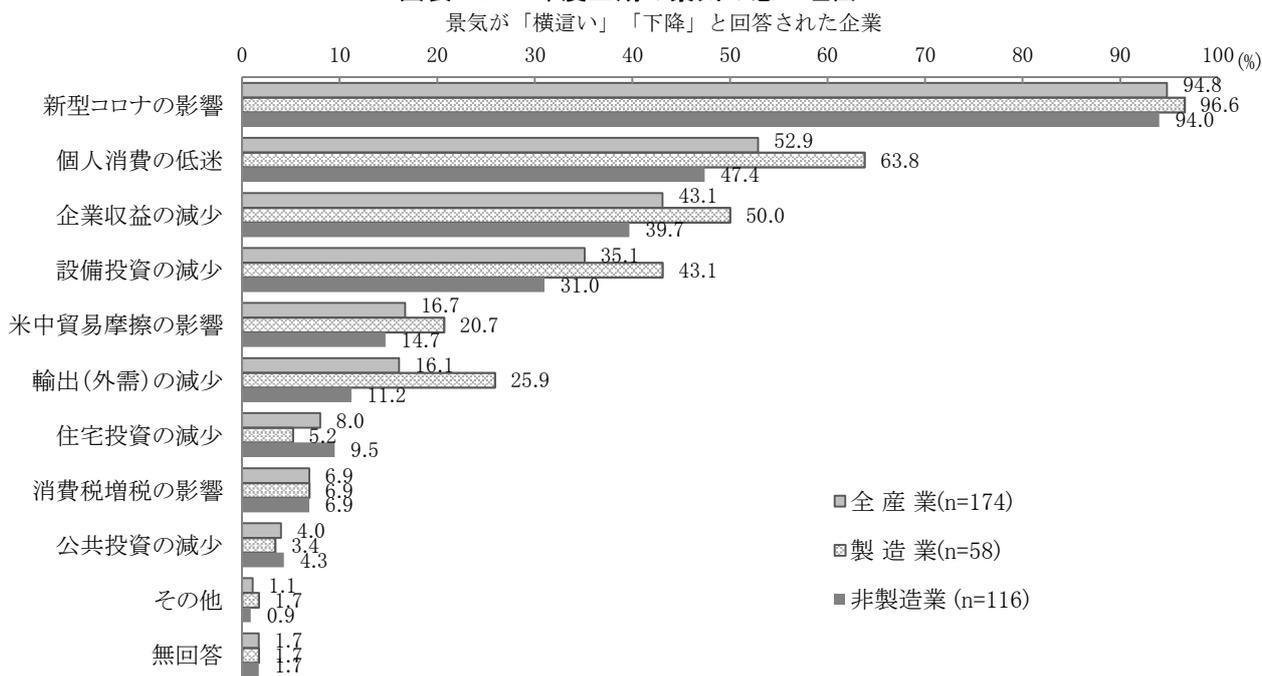
- ・現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「個人消費の回復」が73.3%と最も多くなっている。（図表6）

図表6. 2020年度上期の景気が良い理由（複数回答）



- ・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に、景気が悪い理由を尋ねたところ、「新型コロナの影響」が94.8%と大半を占め、「個人消費の低迷」が52.9%、「企業収益の減少」が43.1%が続いている。（図表7）

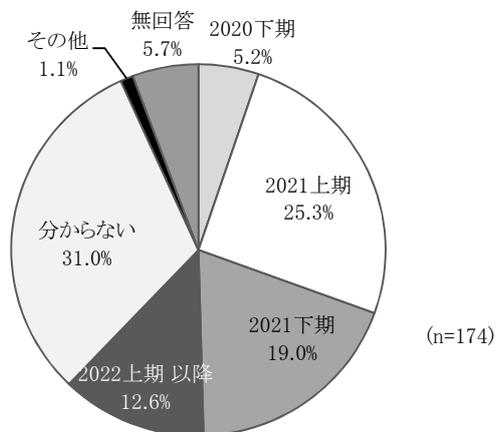
図表7. 2020年度上期の景気の悪い理由



- ・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、「2021年度上期」が25.3%、「2021年度下期」が19.0%、「分からない」が31.0%となっている。（図表8）

図表8. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

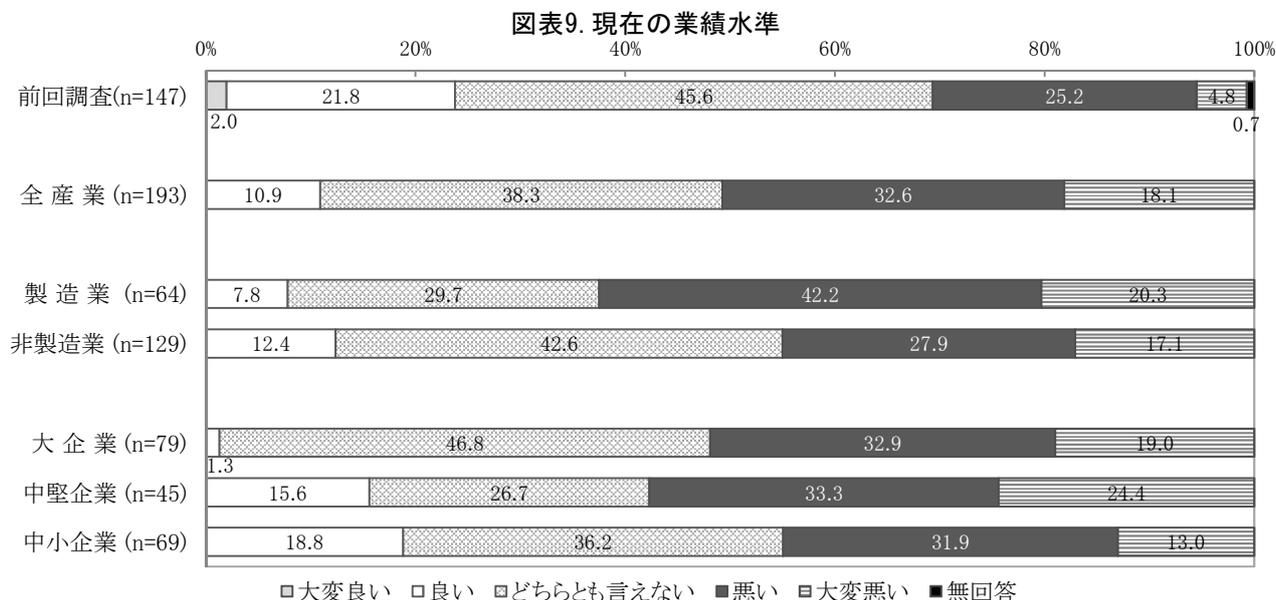
景気が「横這い」「下降」と回答された企業



Ⅱ. 業績

「悪い・大変悪い」という回答が半数を占め、悪化傾向である。
 来期（2020年度下期）の見通しは大企業では改善を見込む企業の方が多いが、中堅・中小企業は悪化を見込む企業の方が多い。

- ・現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が10.9%（前回23.8%）、「どちらともいえない」とみている企業が38.3%（前回45.6%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が50.7%（前回30.0%）となっており、悪化傾向である。（図表9）



- ・2020年度上期の業績について、業績判断BSI（図表10 ※）の現状判断は、▲62.7となり、前回調査（2019年度下期）の▲25.9から更に悪化している。
- ・業種別でみると、製造業が▲67.2（前回▲36.5）、非製造業が▲60.5（前回▲19.9）とどちらも悪化し製造業の方が悪化傾向にある。（図表10）
- ・規模別では、大企業が▲55.7（前回▲31.4）、中堅企業が▲64.5（前回▲11.0）、中小企業が▲69.6（前回▲33.2）となり、いずれも前回調査（2019年度下期）と比べ悪化し、中堅・中小企業の方が悪化傾向にある。（図表10）
- ・来期（2020年度下期）の見通しについては9.9（今期▲62.7）と改善を見込む企業が上回っている。規模別では大企業は31.7（今期▲55.7）と改善を見込む企業が上回っているが、中堅企業は▲11.1（今期▲64.5）、中小企業は▲1.5（今期▲69.6）と悪化を見込む企業が上回っている。（図表10）

図表10. 2020年度上期の業績判断と見通し

※業績判断BSI

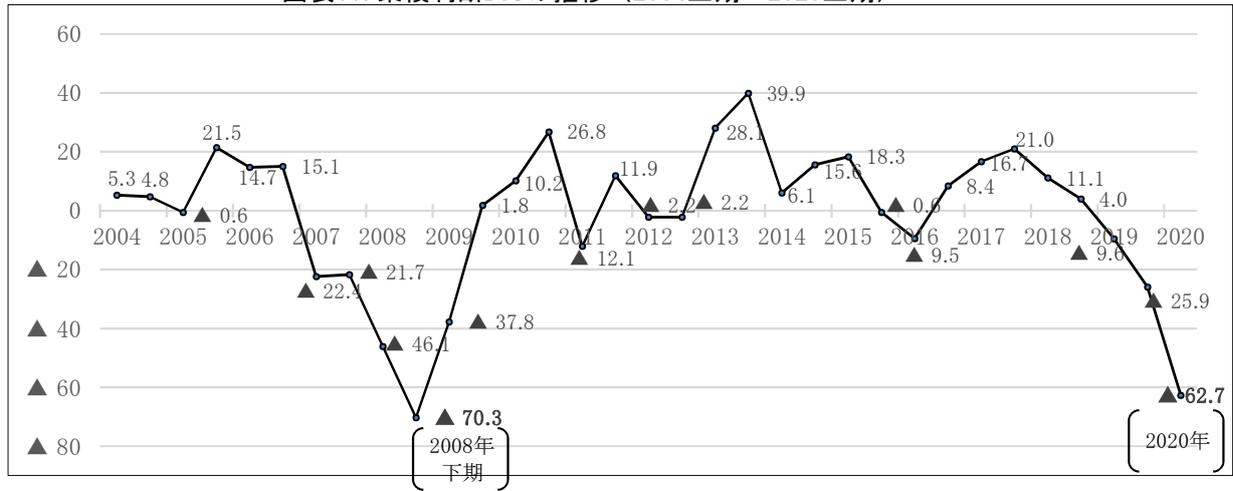
（「改善」「やや改善」） - （「悪化」「やや悪化」）社数構成比 単位：%ポイント

		前回調査		今回調査			
		2019年10～3月(前期)		2020年4～9月(今期)		2020年10～3月(見通し)	
		業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅
業種	全産業	▲ 25.9	▲ 36.8	▲ 62.7	▲ 36.8	9.9	72.6
	製造業	▲ 36.5	▲ 30.7	▲ 67.2	▲ 30.7	4.6	71.8
	非製造業	▲ 19.9	▲ 40.6	▲ 60.5	▲ 40.6	12.5	73.0
規模	大企業	▲ 31.4	▲ 24.3	▲ 55.7	▲ 24.3	31.7	87.4
	中堅企業	▲ 11.0	▲ 53.5	▲ 64.5	▲ 53.5	▲ 11.1	53.4
	中小企業	▲ 33.2	▲ 36.4	▲ 69.6	▲ 36.4	▲ 1.5	68.1

注) 2020年4～9月(今期)の変化幅は2019年10～3月(前期)との対比、2020年10～3月(見通し)の変化幅は2020年4～9月(今期)との対比。

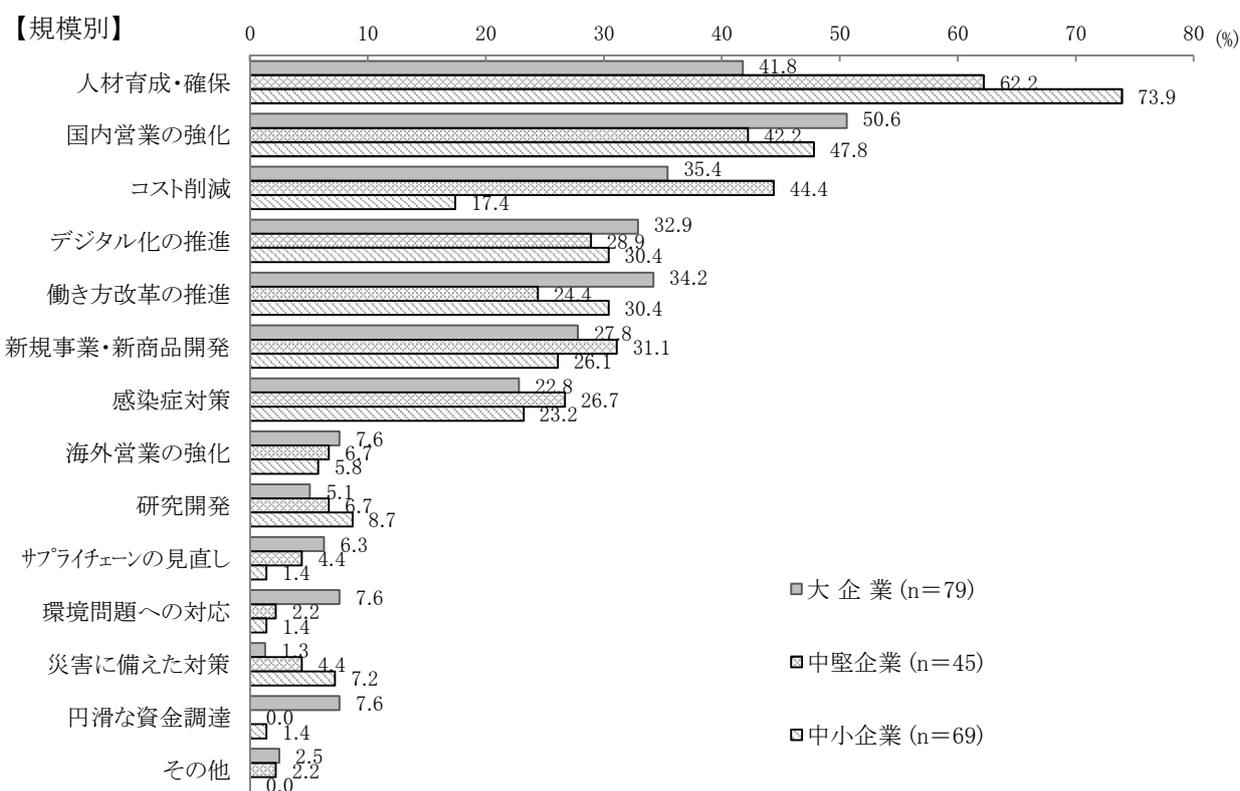
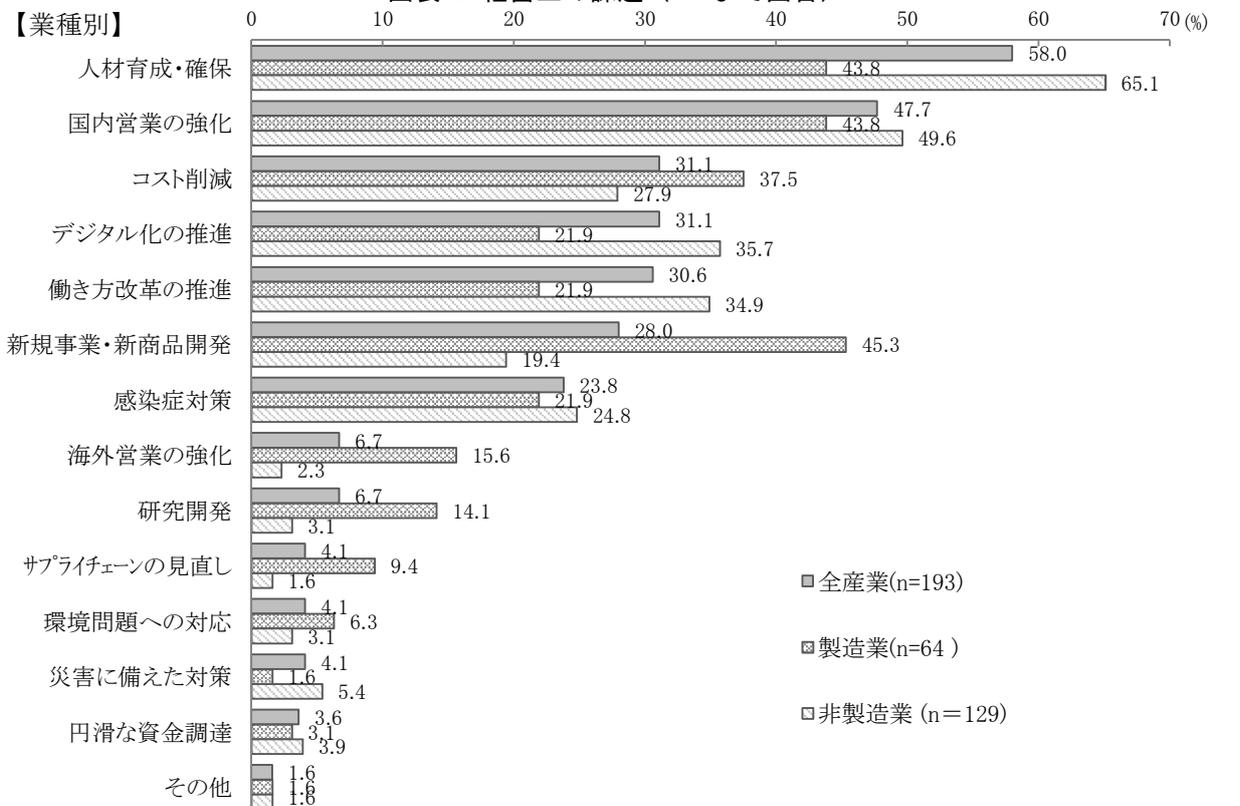
- 業績判断BSIの推移をみると、2020年上期の業績判断BSIは、▲62.7（前回▲25.9）と悪化傾向となり、2008年下期（▲70.3）のリーマンショック時並みの低水準となっている。（図表11）

図表11. 業績判断BSIの推移（2004上期～2020上期）



- ・ 経営上の課題では、「人材養成・確保」(58.0%)が最も多く、次いで「国内営業の強化」(47.7%)、「コスト削減」(31.1%)、「デジタル化の推進」(31.1%)が続いている。業種別でみると、製造業では「新規事業・新商品開発」(45.3%)が最も多く、非製造業では「人材育成・確保」(65.1%)が最も多くなっている。規模別でみると、大企業では「国内営業の強化」(50.6%)が最も多く、中堅・中小企業では「人材育成・確保」(中堅：62.2%、中小：73.9%)が最も多くなっており、中堅・中小企業の方が「人材育成・確保」を課題ととらえている。(図表12)

図表12. 経営上の課題 (3つまで回答)

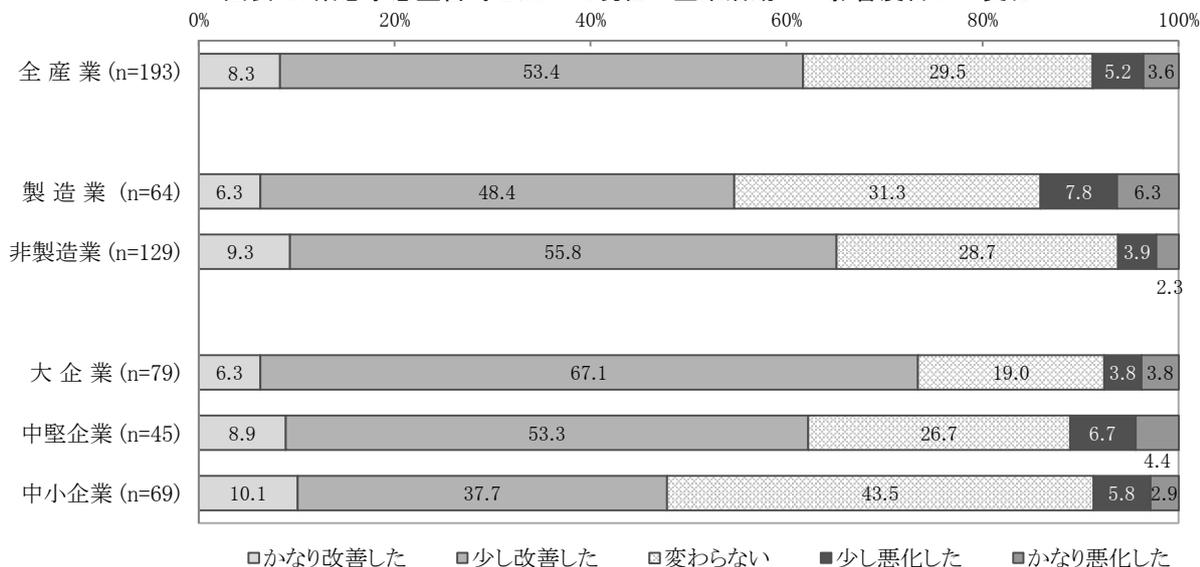


Ⅲ. その他

1. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について

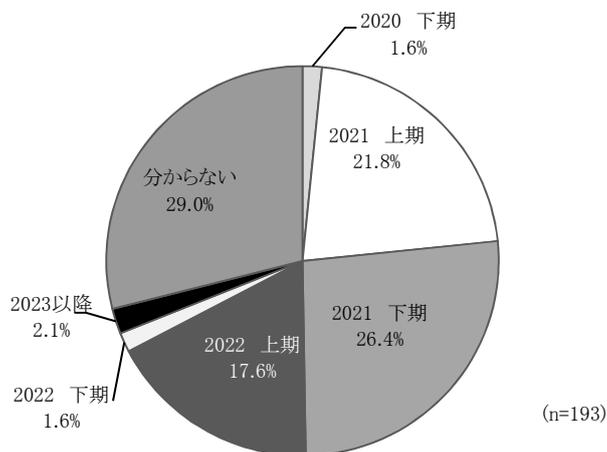
- ・緊急事態宣言時と比べた企業活動への影響度合いは、「かなり改善した」「少し改善した」と回答した企業は61.7%で、「少し悪化した」「かなり悪化した」と回答した企業8.8%を大幅に上回っている。（図表13）

図表13. 緊急事態宣言時と比べた現在の企業活動への影響度合いの変化



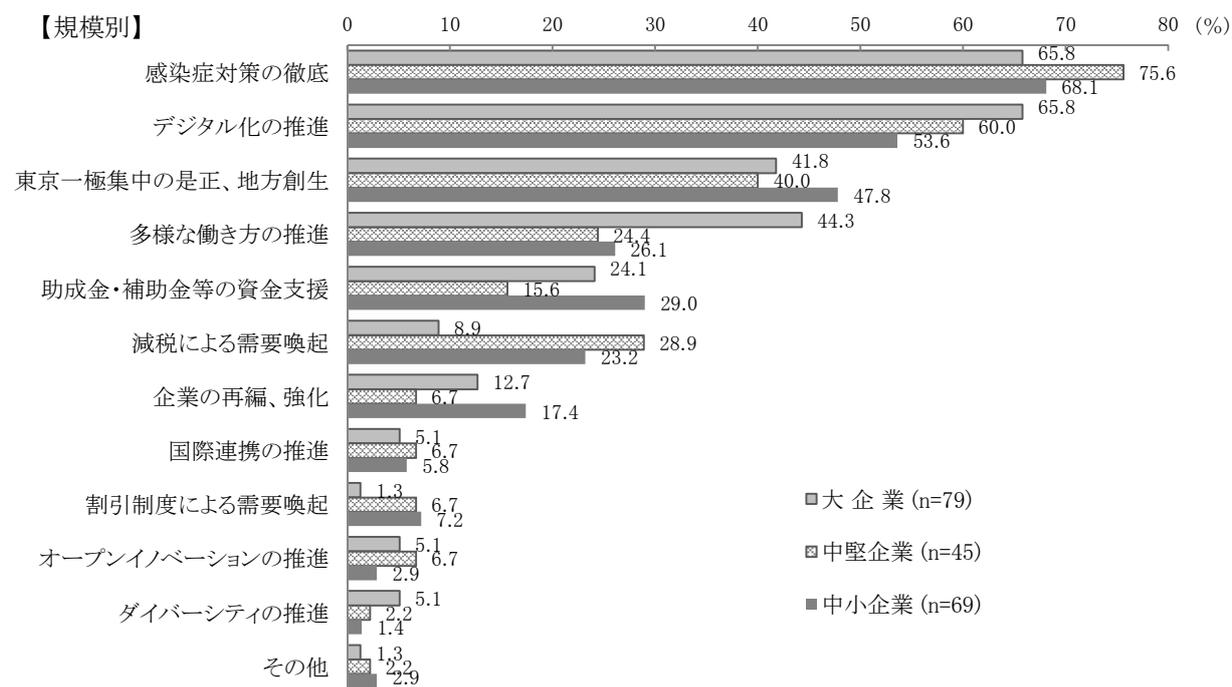
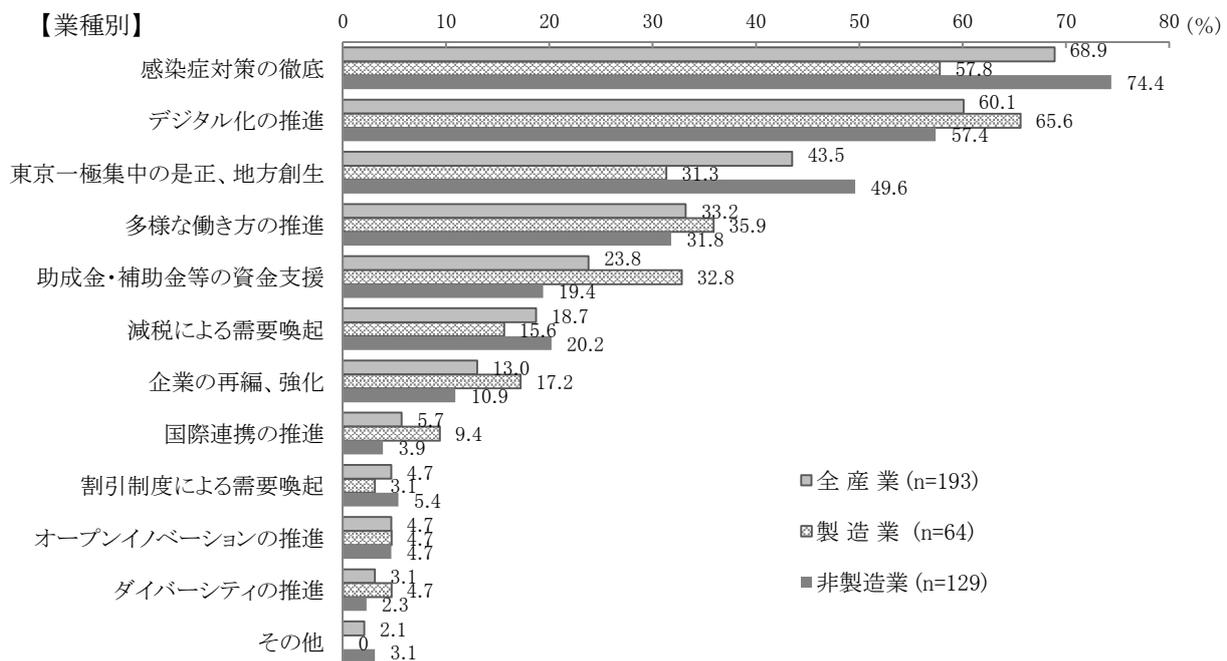
- ・新型コロナウイルス感染症の収束時期としては、「2021年度上期」が21.8%、「2021年度下期」が26.4%と半数が2021年度中の収束を見込み、29.0%が「分からない」と回答している。（図表14）

図表14. 新型コロナウイルス感染症の収束時期



- 「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」社会の中で必要だと思うものとしては、「感染症対策の徹底」(68.9%)が最も多く、次いで「デジタル化の推進」(60.1%)、「東京一極集中の是正、地方創生」(43.5%)となっている。(図表15)

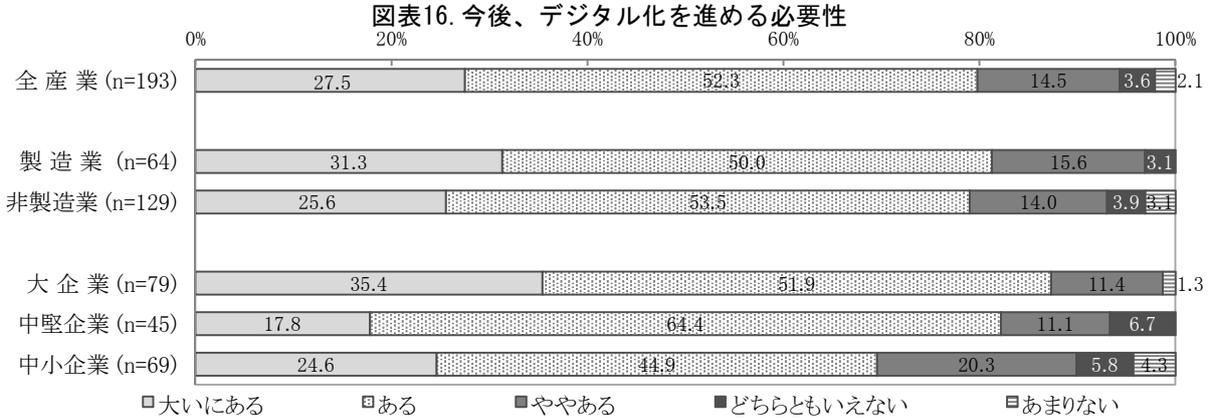
図表15. 「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」社会の中で必要だと思うもの(3つまで回答)



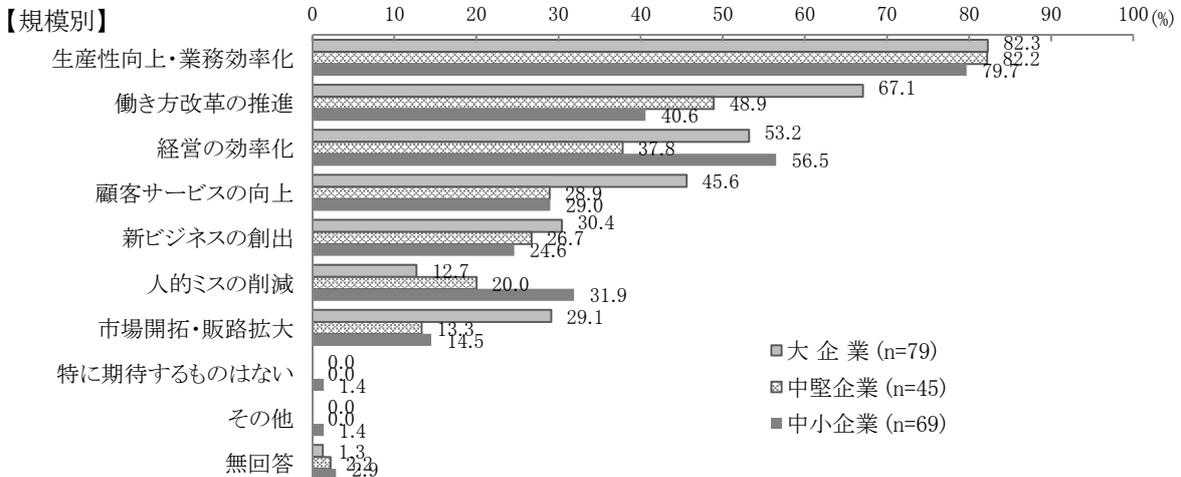
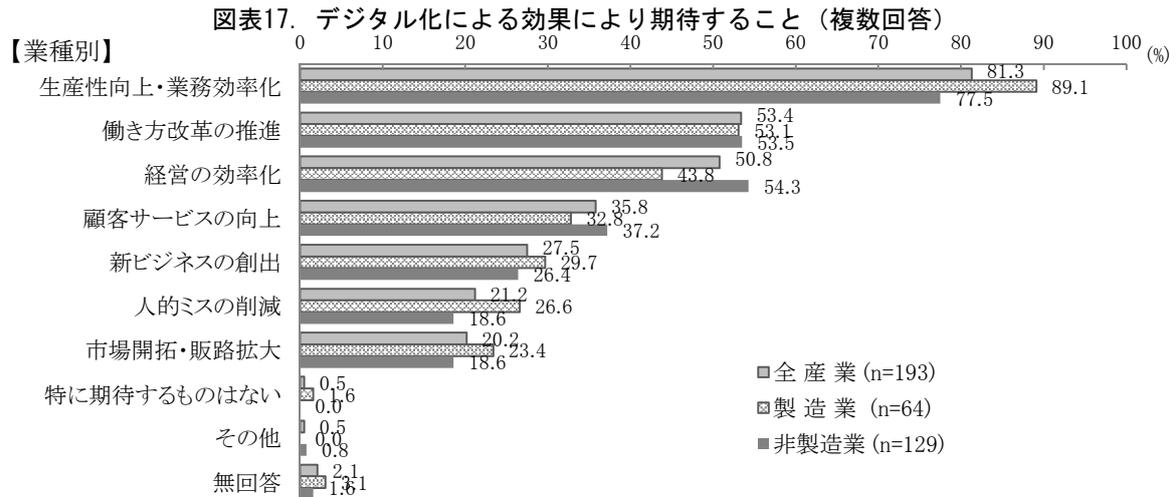
Ⅲ. その他

2. デジタル化の動向について

- ・ 今後、デジタル化を進める必要性について、「大いにある」「ある」と回答した企業は79.8%と大半の企業がデジタル化の必要性があると回答している。規模別では大企業が87.3%、中堅企業が82.2%、中小企業が69.5%と、大企業の方がデジタル化の必要性があると回答している。（図表16）

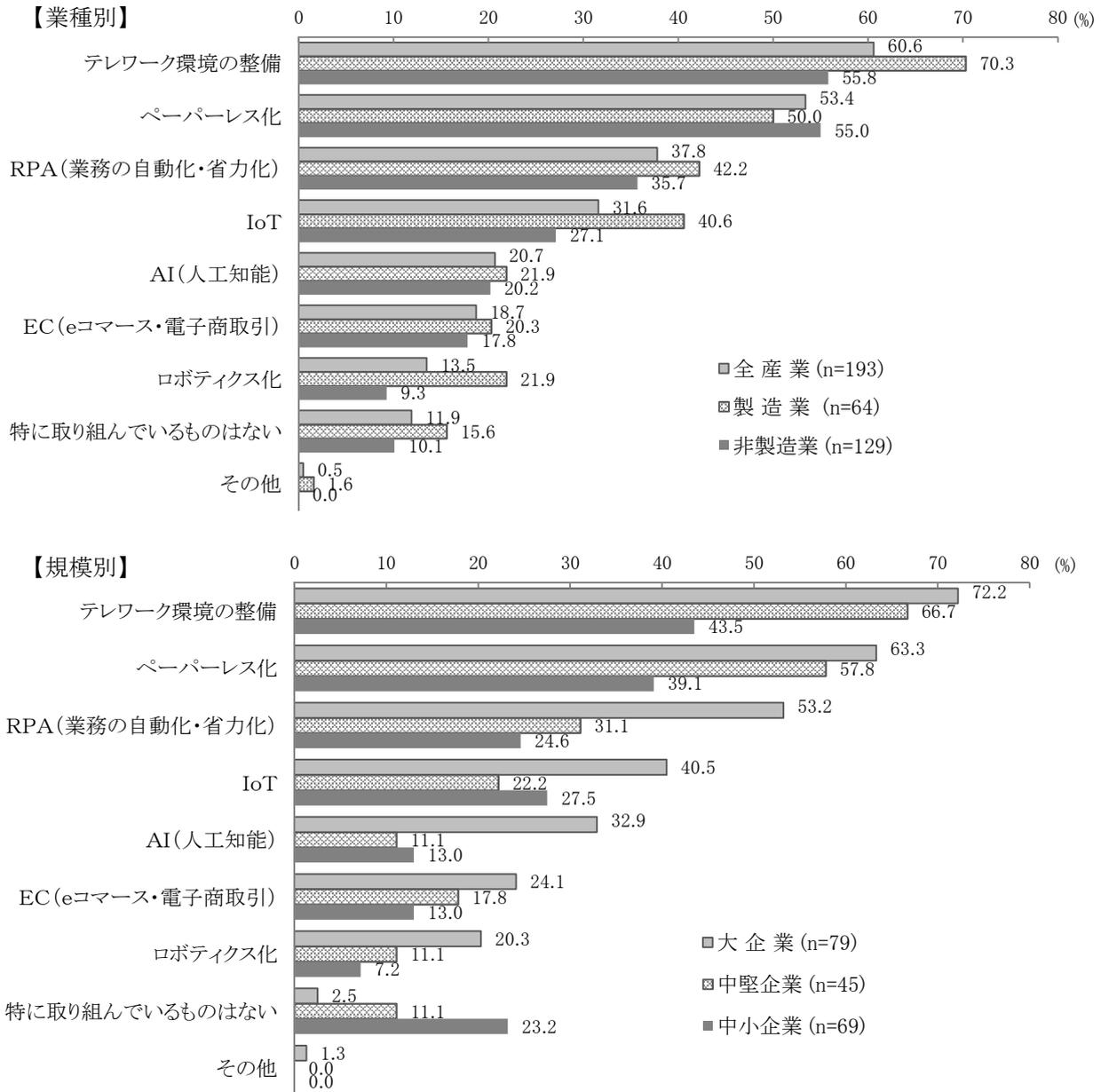


- ・ デジタル化による効果により期待することとしては、「生産性向上・業務効率化」が81.3%と最も多く、次いで「働き方改革の推進」(53.4%)、「経営の効率化」(50.8%)となっている。（図表17）



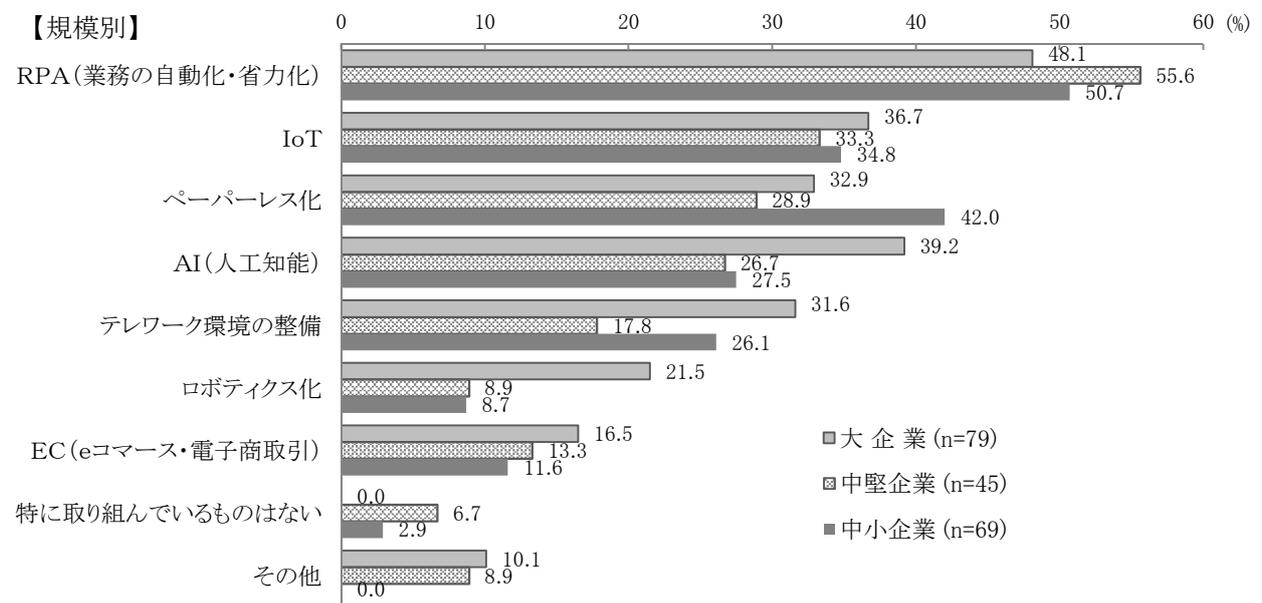
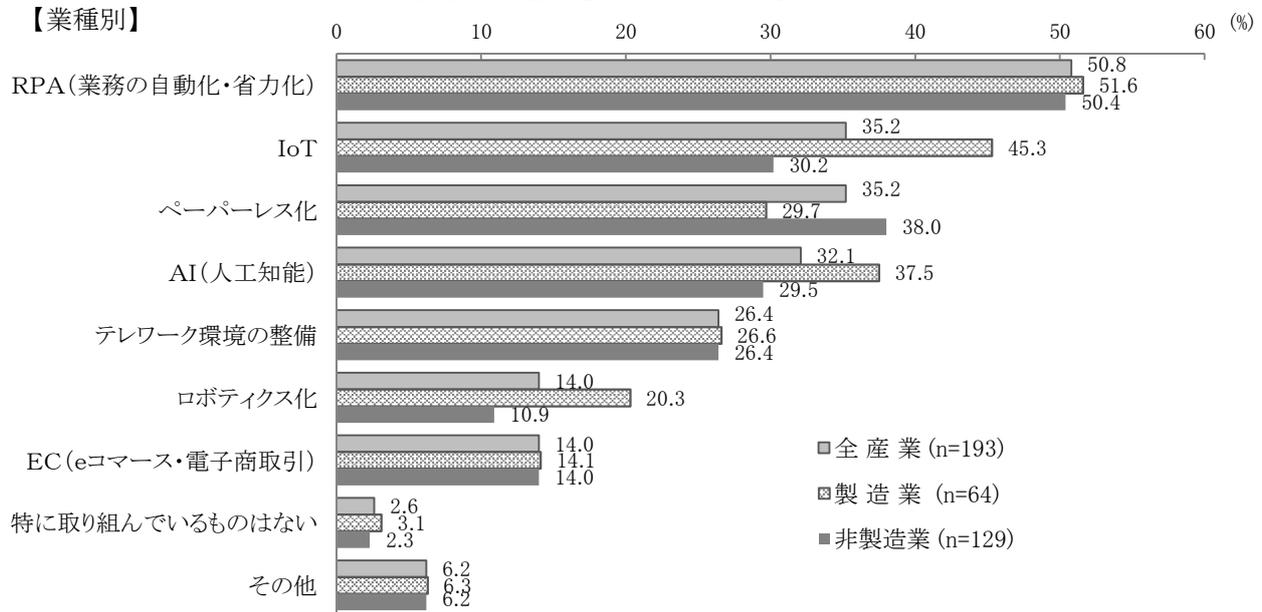
- ・すでに取り組んでいるデジタル化の分野としては、「テレワーク環境の整備」(60.6%)が最も多く、「ペーパーレス化」(53.4%)、「RPA(業務の自動化・省力化)」(37.8%)となっている。
業種別では、製造業の方が非製造業よりも各デジタル化の分野が進んでいる傾向がある。規模別では、各デジタル化の分野で大企業の方が、中堅・中小企業より進んでいる傾向がある。(図表18)

図表18. すでに取り組んでいるデジタル化の分野(複数回答)



- ・ 今後取り組むべきデジタル化の分野は、「RPA（業務の自動化・省力化）」（50.8%）が最も多く、次いで「IoT」（35.2%）、「ペーパーレス化」（35.2%）となっている。業種別で見ると、製造業では「RPA」（51.6%）の次にIoT（45.3%）、非製造業では「RPA」（50.4%）の次に「ペーパーレス化」（38.0%）が多くなっている。規模別で見ると、大企業では「RPA」（48.1%）の次に「AI（人工知能）」（39.2%）、中堅企業では「RPA」（55.6%）の次に「IoT」（33.3%）、中小企業では「RPA」（50.7%）の次に「ペーパーレス化」（42.0%）が多くなっており、企業規模によって今後取り組むべき分野が異なっている。（図表19）

図表19. 今後取り組むべきデジタル化の分野（複数回答）

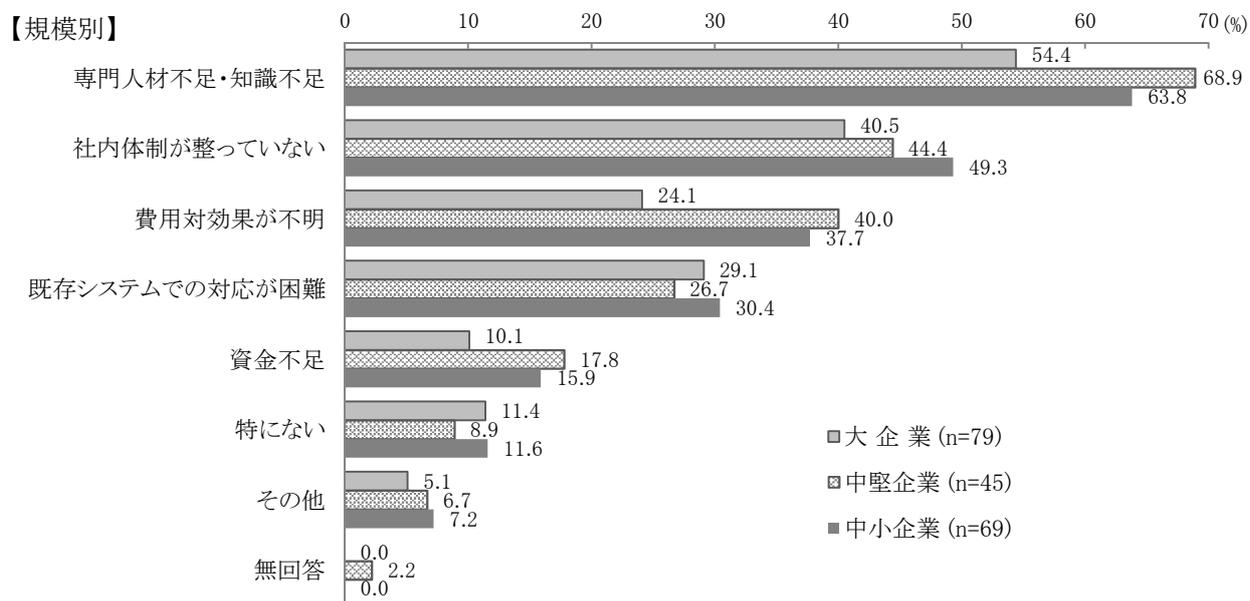
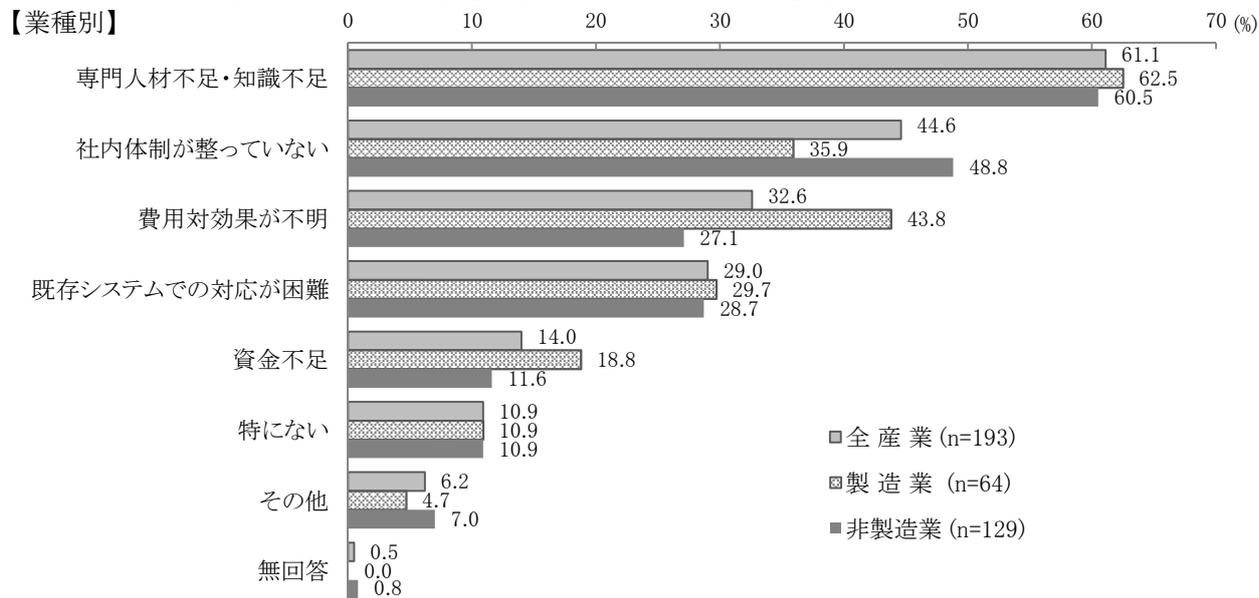


- デジタル化を進める上で支障となっているものは、「専門人材不足・知識不足」(61.1%)が最も多く、次いで「社内体制が整っていない」(44.6%)、「費用対効果が不明」(32.6%)となっている。

業種別でみると、製造業では「専門人材不足・知識不足」(62.5%)の次に「費用対効果が不明」(43.8%)、非製造業では「専門人材不足・知識不足」(60.5%)の次に「社内体制が整っていない」(48.8%)が多くなっている。

規模別でみると、大企業より中堅・中小企業の方がデジタル化への課題が多い傾向にある。(図表20)

図表20. デジタル化を進める上で支障となっているもの(複数回答)





ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2020年11月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <http://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 facebook

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>